

令和7年度「すご味」ジャンル別商談会開催業務仕様書

1 委託業務名

令和7年度「すご味」ジャンル別商談会開催業務

2 委託業務の目的

「実需」の創出による県内経済の活性化を図ることを目的として、オフライン・オンラインによる「すご味」ジャンル別商談会を開催し、「すご味」データベース掲載事業者等の愛媛県外における販路開拓・販路拡大を支援する。

3 事業期間

委託契約締結の日から令和7年10月31日（金）までとする。

4 委託業務の内容

(1) 募集業務

- ① 参加者：県内事業者…「すご味」データベース掲載事業者を中心に85社以上を確保
県外バイヤー…10ジャンル以上を確保
- ② その他：メールや郵送等で案内状を送付するなどにより、十分な参加者を確保すること。

(2) 商談会実施業務

- ① テーマ：愛媛県の食品をテーマとしたジャンルを分けた商談会とし、オン・オフをバランス良く実施すること。
- ② 場所：【オフライン（会場）】
松山市内会場
【オンライン】
指定なし
- ③ レイアウト：【オフライン（会場）】
バイヤーごとにブースを用意し、ブースには長札、社名のサインを用意すること。
【オンライン】
バイヤー・県内食品事業者に対して、オンラインのシステム・オペレーションを確認すること。
- ④ 運営：【オフライン（会場）】
当日の受付・誘導等商談会実施に必要な人員を用意すること。
【オンライン】
当日の各商談のオペレーションを実施すること。
- ⑤ マッチング：事業者およびバイヤー双方の商談希望先を募り、事前にマッチングを行ったうえで、スケジュールリングをすること。
- ⑥ 時期：【オフライン（会場）】
令和7年10月15日（水）までに1回以上実施すること。
【オンライン】
令和7年10月15日（水）までに1回以上実施すること。

- ⑦ K P I : 商談を行った県内事業者数 145 社以上 (※)
※オフライン参加事業者数とオンライン参加事業者数の総計
- ⑧ 委託費予算 : 4,019,000 円 (消費税及び地方消費税の額を含む)

(3) フィードバック業務

商談後、参加者に商談に対する感想や改善点に関するアンケート調査を行い、結果を報告すること。

5 業務実施に当たっての補足事項

(1) 事業者及びバイヤーの募集要件

- ① 事業者 : 「すご味」データベース掲載事業者又は愛媛県内に事業本拠地 (本社・本店) を持つ事業者であること。なお、製造に必要な食品衛生法の基準に沿った許可を有していること及び同実施要領第3の(1)～(5)に該当しないことを条件とすること。
- ② バイヤー : 県外の多様なジャンル (地方卸、地方スーパー、百貨店、ホテル、飲食店、EC、セレクトショップ等) の食品バイヤーを募集すること。なお、バイヤーの所属する企業等が同実施要領第3の(1)～(5)に該当しないことを条件とするとともに選択は県と協議のうえ行うこと。

(2) 事業者及びバイヤーが負担する経費

- ① 県内食品事業者が負担する経費
バイヤーへのサンプル費 (送料を含む)、参加に係る旅費、通信運搬費、事業紹介のパンフレットなど販促資料。
- ② バイヤーが負担する経費 (必要に応じて委託事業者が負担)
参加に係る旅費、通信運搬費など。
- ③ 委託業者が負担する経費
本件開催に係る旅費、通信費、バイヤー招へいに係る費用、会場使用料、企画運営費など全諸費用。

6 業務報告

(1) 進捗状況報告

- ・本業務の進捗状況について、定期的にウェブ会議等の場を設け、報告すること。
- ・報告資料については、愛媛県と受託者が協議の上、書面にて提出すること。

7 成果品

- (1) 提出物
実績報告書 (A4判)
- (2) 提出場所
愛媛県 愛のくに えひめ営業本部
- (3) 提出期限
令和7年10月31日 (金)

8 総括責任者

受託者は、本業務の実施に当たり、十分な経験を有するものを総括責任者として定めなければならない。また、業務概要説明書提出時点で確約するものとし、原則として変更できない。

9 提出書類

委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 契約締結時に速やかに提出するもの
 - ・業務計画書
 - ・その他愛媛県が業務確認に必要と認める書類
- (2) 事業完了後に速やかに提出するもの
 - ・完了届
 - ・その他愛媛県が業務確認に必要と認める書類

10 その他

- ・業務の実施に当たっては、関係法令を順守し、愛媛県と協議を重ねながら、適正に履行すること。
- ・各業務上で必要となる関連施設管理者等へのアポイントメントなど、全て受託者の責任において行うこと。
- ・本業務により制作された成果品の一切の著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む。）は、完了検査をもって全て愛媛県に移転すること。
- ・受託者は、愛媛県が認めた場合を除き、成果品に係る著作権者人格権を行使できないものとする。
- ・成果品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを保証すること。
- ・第三者が有する知的財産権の侵害の申立を受けたときには、受託者の責任（解決に要する一切の費用負担を含む。）において解決すること。
- ・本業務の実施に際して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。また、業務終了後も同様とする。
- ・業務実施のための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。
- ・愛媛県は、必要に応じ、受託者に対して委託事業の処理状況について調査し、報告を求めることができる。
- ・受託者は、事業全体のスケジューリングを行うこと。
- ・各事業実施にあたり、第 4（2）⑦の他、参加バイヤー及びメーカー、商談数などの目標 K P I を定め、企画提案すること。
- ・商談会開催時の試食時に食中毒等の事故が発生した場合またはバイヤーから苦情があった場合は、受託者が責任をもって事業者とともに対応にあたり、その内容を報告すること。
- ・委託業務の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、特別な理由がある場合で、予め愛媛県の承認を受けた場合は、この限りではない。
- ・本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に定める内容について疑義が生じたときは、愛媛県と受託者が協議の上、定めることとする。
- ・上記に関わらず、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と思われるものについては本業務に含まれるものとする。

(別記)

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適切な管理を行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、この契約による業務に関わる責任者及び従事者に対して、在職中及び退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、これに違反した場合は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の規定に基づき処罰される場合があることその他個人情報の適切な管理に必要な事項に関する研修をしなければならない。

(保有の制限)

第3 乙は、この契約による業務を行うために保有する個人情報は、業務を達成するために必要な最小限のものにしなければならない。

(安全管理措置)

第4 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損(以下「漏えい等」という。)の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、この契約による業務の責任者及び従事者を定め、書面により甲に報告しなければならない。

3 乙は、責任者及び従事者を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。

4 乙は、従事者の管理体制及び実施体制並びにこの契約による業務で取り扱う個人情報の管理の状況についての検査に関する事項について書面により甲に報告しなければならない。

(利用及び提供の制限)

第5 乙は、甲の指示又は承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容を契約の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第6 乙は、この契約による業務を処理するために甲から提供された個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止等)

第7 乙は、この契約による個人情報を取り扱う業務を第三者に委託(以下「再委託」という。)してはならない。

2 乙は、この契約による業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う個人情報の内容、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を甲に申請し、その承諾を得なければならない。

3 前項の場合、乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

- 4 乙は、再委託先に対して、再委託した業務の履行状況を管理及び監督するとともに、甲の求めに応じて、その管理及び監督の状況を適宜報告しなければならない。
- 5 前各項の規定は、再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も、同様とする。

（派遣労働者利用時の措置）

第8 乙は、この契約による業務を派遣労働者に行わせる場合は、派遣労働者に対して、本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

- 2 乙は、甲に対して、派遣労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（資料等の返還等）

第9 乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

- 2 乙は、この契約による業務を処理するため乙自らが取得し、又は作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了後速やかに、かつ確実に廃棄又は消去するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

（個人情報の運搬）

第10 乙は、この契約による業務を処理するため、又は業務完了後において個人情報が記録された資料等を運搬するときは、個人情報の漏えい等を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

（実地検査）

第11 甲は、乙がこの契約による業務に関して取り扱う個人情報の管理体制、実施体制及び管理の状況等について、随時実地に検査することができる。

（指示及び報告等）

第12 甲は、乙がこの契約による業務に関して取り扱う個人情報の適切な管理を確保するため、乙に対して必要な指示を行い、又は必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができる。

（事故時の対応）

第13 乙は、この契約による業務に関し個人情報の漏えい等の事態が生じ、又は生じたおそれがあることを知ったときは、その事態の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに甲に対して、当該事態に関わる個人情報の内容、件数、原因、発生場所及び発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

（損害賠償）

第14 乙は、その責めに帰すべき事由により、この契約による業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先又は派遣労働者の責めに帰する事由により甲又は第三者に損害を与えたときも同様とする。

（契約の解除）

第15 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。